

平成23年度 補助事業評価 (事後評価)

中山間地域総合整備事業

厚沢部地区

【基礎資料】

平成24年2月

農村振興局農村政策部中山間地域振興課

【事業の概要】

事業目的：本地区では、稲作転換が進むなかで馬鈴薯等の収益性の高い野菜類の作付が行われているが、未整備で小区画の水田や6°以上の傾斜畑が点在しており、農作物の生産性や品質の向上に支障をきたしていた。このため、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備し、農業経営の安定化と地域交流等を促進することで地域の活性化を図ることとした。

受益面積：403ha（生産基盤）

受益者数：158戸（生産基盤）

主要工事：農業用水路	3,396m
農業用排水路	2,902m
農道	1,163m
ほ場整備	1.4ha
農地防災（排水機場）	1箇所
客土	8.4ha
暗渠排水	122.1ha
農用地改良保全 （心土破碎、除礫、土壌改良）	115.9ha
集落道	215m
集落排水	1,004m
防災安全施設 （防火水槽2基、消火栓5基）	7基
農村公園	1箇所
活性化施設	3箇所

総事業費：2,035百万円（事業完了時点）

工期：平成13年度～平成17年度

<事業の背景>

本地区が設定された厚沢部町は農業を基幹産業としており、なだらかな丘陵地帯では畑作農業が、厚沢部川水系に広がる沖積平野では水田農業が展開されている。本町では、水稲のほか、7割を超える転作田や畑地においてキャベツや大根、カボチャ、馬鈴薯といった収益性の高い野菜が作付されている。本町は特に、馬鈴薯品種「メイクイン」発祥の地として知られ、「厚沢部メイクイン」のブランド力の強化に取り組んでおり、また、大豆（光黒大豆、鶴の子大豆）は特産品として煮豆や味噌などに加工し、農産物の付加価値向上に取り組んでいる。

地形的に生産条件が不利な本町の農業にとって、こうした取り組みは経営の安定化を図る上で欠くことが出来ないが、本町には未整備の農地や老朽化・能力不足の農業用施設が数多く点在しており、生産性や品質の向上、経営の安定化に向けた新規作物の導入が図られないなどの課題を抱えていた。

また、本町の農業が地域経済・社会活動を支える基幹産業として持続的に発展していく

ためには、それを支える農家をはじめ地域住民が健やかで安心して暮らせる生活環境を整備することが重要である。しかしながら、農村地域全体を対象にした健康相談・指導などのカルチャー活動、農産物の加工体験・実習を主体とした地域住民相互及び都市との交流や農業経営技術研修、人材育成のための学習・教育などの活動が出来る施設、生活の安全を確保する防災・雨水処理等、農村生活環境の質の向上を図るための整備が求められた。

こうした課題を解決するため、本事業により生産基盤と生活環境基盤を一体的に整備し、農家の経営安定化と安心・潤い・やすらぎのある生活を実現し、活力のある農村空間の創造を目指すこととした。

[illegible]

厚沢部町を代表する水稲の収穫作業



馬鈴薯（メークイン）の作付状況



ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

厚沢部町

単位：ha

	耕地面積	田	普通畑
H12	4, 220	2, 050	2, 170
H17	4, 080	2, 030	2, 050
H22	3, 960	1, 980	1, 980

(出典：北海道農林水産統計年報)

厚沢部地区（受益）

単位：ha

	耕地面積	田	普通畑
H12	505.4	348.2	157.2
H17	403.4	291.9	111.5
H22	403.4	291.9	111.5

(出典：事業計画書)

1 農作物の生産量の変化

本地区では、基盤整備で排水性が改善され、水田の転作が可能となった。大豆、大根は、市場価格の下落等により作付面積が減少している一方で、高収益作物である小豆、馬鈴薯、小麦の作付面積が増加している。

作付面積

単位：ha

	最終計画時現況 (平成17年)	計画	評価時点 (平成22年)
水 稻	83.9	83.9	74.0
大 豆	91.5	91.5	68.6
馬鈴薯	91.3	91.3	108.5
大 根	91.3	91.3	39.1
小 麦	27.9	27.9	42.2
小 豆	—	—	53.5

(出典：事業計画書、厚沢部町調べ)

生産量

単位：t

	最終計画時現況 (平成17年)	計画	評価時点 (平成22年)
水 稻	423	445	392
大 豆	194	217	163
馬鈴薯	3,091	3,484	4,140
大 根	3,077	3,283	1,406
小 麦	37	42	63
小 豆	—	—	118

(出典：事業計画書、厚沢部町調べ)

2 営農経費の節減

ほ場整備、排水路及び暗渠排水の整備により、ほ場の大区画化や排水不良による農地の湿害が解消されたことから、100PS以上の大型機械の導入が可能になるとともに、用水路の整備によって水管理に係る労力の軽減がなされるなど、機械経費の節減や労働時間の短縮が図られている。

①営農経費

	最終計画時現況（平成17年）	計画・評価時点
労働時間	199.2hr/ha	126.4hr/ha
機械経費	606千円/ha	339千円/ha

（出典：事業計画書）

②トラクタの導入推移

単位：台

平成12年				平成17年			
30PS以下	30-50PS	50-100PS	100以上	30PS以下	30-50PS	50-100PS	100以上
133	186	368	13	127	181	355	26

（出典：農林業センサス）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

（1）農業の生産性の向上

- ・ ほ場整備や暗渠排水によりほ場条件が改善された結果、概ね計画どおりの反収が得られるなど生産性の向上が図られている。

単位：kg/10a

	最終計画時現況 （平成17年）	計画・評価時点 （平成22年度）
水 稲	504	530
大 豆	212	237
馬鈴薯	3,385	3,816
大 根	3,370	3,596
小 麦	131	150
小 豆	—	221

（出典：事業計画書、厚沢部町調べ）

注）小豆の計画・評価時点の数値は、評価時点の実績による。

(2) 農業構造の改善

農業生産基盤の整備により、生産性が高く使いやすい農地となったことで農地の集積が進み、農家戸数は減少しているものの1戸当たりの経営規模の拡大が図られている。

	事業実施前 (平成12年)	最終計画時現況 (平成17年)	評価時点 (平成22年)
専業農家	159戸	159戸	155戸
兼業農家(1種)	155戸	112戸	76戸
兼業農家(2種)	99戸	84戸	70戸
経営面積	10.2ha/戸	11.5ha/戸	12.9ha/戸

(出典：農林業センサス)

経営規模別	事業実施前 (平成12年)	最終計画時現況 (平成17年)	評価時点 (平成22年)
3ha未満	143戸	127戸	98戸
3～5ha	65戸	46戸	41戸
5～10ha	82戸	67戸	58戸
10～30ha	109戸	89戸	79戸
30ha以上	14戸	26戸	30戸
農家戸数	413戸	355戸	306戸

(出典：農林業センサス)

(3) 農村地域の活性化

- ・町全体の人口は、農業後継者の不在や若年層の都市への流出等により年々減少している傾向にある。

	事業実施前 (平成12年)	最終計画時現況 (平成17年)	評価時点 (平成22年)
人 口	5,105人	4,775人	4,614人
農業就業人口	828人	713人	615人
新規就農者	0人	0人	2人(研修中)

(出典：農林業センサス、厚沢部町調べ)

- ・農村公園は、町の祭りやイベントのほか、隣接する温泉施設の利用者や地域住民等により有効に利用されている。

活性化施設についても、農事組合の営農打合せや集落の文化伝承活動(獅子舞保存会)、町の健康相談、老人クラブや民謡などの各サークル活動、蕎麦の石臼挽き体験、農作業の休憩や打合せなど多目的に利用されている。今後は、地域住民の高齢化や人口減少を踏まえ、引き続き、施設を活用した地域活性化の検討が必要である。

	区分	利用人数（利用率）	利用件数（利用率）
農村公園	計画値	3, 600人	201件
	評価時 (H22)	3, 424人 (95. 1%)	263件 (130. 8%)

(出典：厚沢部町調べ)



農村公園



祭りの様子

2. 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

(1) 効率的かつ安定的な経営体の育成と質高い農地利用集積

本事業により生産基盤を整備した結果、生産性が高く使いやすい農地となり、農業生産にとって最も基礎的な資源である優良農地が維持・確保され、認定農業者を初めとする意欲ある農業者に農地の利用集積が図られている。

	事業実施中現況 (H14)	評価時点 (H22)
認定農業者数	46人	128人

(出典：厚沢部町調べ)

(2) 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

厚沢部町の耕作放棄地は、農業委員会による農地パトロールと連携して耕作放棄地発生を防止し、農地の流動化を促進した結果、減少傾向にある。また生産基盤整備により、ほ場整備等が実施された結果、新たな耕作放棄地は発生していない。

	事業実施前 (H12)	事業完了時点 (H17)	評価時点 (H22)
耕作放棄地面積	56ha	52ha	30ha

(出典：農林業センサス、厚沢部町調べ)

(3) 田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり

本事業において整備した農村公園や活性化施設は、地域住民及び都市住民との交流・コミュニティ活動の拠点となっており、地域住民や観光客の憩いの場となっている。

3. その他

- ・ 集落道、集落排水、防災安全施設（防火水槽）の整備により、地域住民の利便性ならびに集落の安全性が向上し、定住環境の改善が図られている。
- ・ 厚沢部町は、昔ながらの「茅葺き屋根」の農家や倉庫が比較的多く残っており、こうした農村文化を伝承するため、昔ながらの蕎麦の石臼挽きが体験できる活性化施設を整備したところ、町内において同様の茅葺き屋根を使った蕎麦の飲食店が開業し、地物の蕎麦の風味と茅葺き屋根が醸し出す独特の雰囲気の評判となるなど、地域固有の農村文化が息づく個性ある地域づくりが図られている。
- ・ 暗渠排水の整備や農用地改良保全の実施によりほ場条件が改善された結果、農薬や化学肥料の使用量の低減が可能となり、エコファーマーの認定を取得するなど環境保全型農業に取り組む農家が増加している。

	事業実施前 (H12)	評価時点 (H22)
エコファーマーの認定者数	0人	2人

(出典：厚沢部町調べ)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 農業用用水路・・・・・・厚沢部土地改良区により適切に管理されている。
- ・ 農業用排水路、集落道、集落排水、防災安全施設、農村公園、活性化施設
・・・・・・厚沢部町により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

集落道、集落排水、防災安全施設（防火水槽）の整備により、定住環境の改善が図られている。

2 自然環境

本事業の実施により、農薬や化学肥料の使用量の低減が可能となり、環境保全型農業に取り組む農家が増加している。

オ 社会経済情勢の変化

1. 社会情勢の変化

- ・産業別人口では第1次、第2次、第3次と、それぞれの産業において、就業人口が減少している。
- ・また、産業別生産額についても、就業人口と同様に減少している。

[産業別人口]

	事業実施前 (H12)	評価時点 (H22)
第1次産業	895人	819人
第2次産業	614人	401人
第3次産業	1,146人	1,124人

(出典：国勢調査、厚沢部町調べ)

[産業別生産額]

	事業実施前 (H12)	評価時点 (H22)
農業	3,650百万円	2,840百万円
製造業	2,437百万円	1,811百万円
商業	5,941百万円	5,106百万円

(出典：農林水産統計、工業統計、商業統計)

2. 地域農業の動向

- ・厚沢部町の評価時点における農家戸数は、事業実施前と比較すると107戸減少しているが、戸当たりの経営面積は、2.7ha/戸増加している。これは、地域の認定農業者等に利用集積が図られたためと考えられる。

	事業実施前 (H12)	事業完了時点 (H17)	評価時点 (H22)
農地面積	4,220ha	4,080ha	3,960ha
農家数	413戸	355戸	306戸
農業就業人口	828人	713人	615人
経営面積	10.2ha/戸	11.5ha/戸	12.9ha/戸

(出典：農林水産統計、農林業センサス、国勢調査)

カ 今後の課題

- ・ 本事業の実施により、優良農地が維持・管理され、認定農業者をはじめとする意欲ある担い手に集積が進んでいるものの、今後、高齢化等の進展により維持・管理が困難になることが予想される。そのため、引き続き意欲ある担い手への農地集積を進めていくとともに、地域農産物の更なる付加価値向上を目指す中で、本事業で整備した生産基盤・生活環境施設を有効活用し、地域が一体となって発信力の高い個性豊かな“厚沢部農業”を実現することが必要である。